

# 我が国繊維産業の現状 サステナビリティへの取組み

令和 3 年 2 月 2 5 日

日本繊維産業連盟 副会長／事務総長  
富吉 賢一

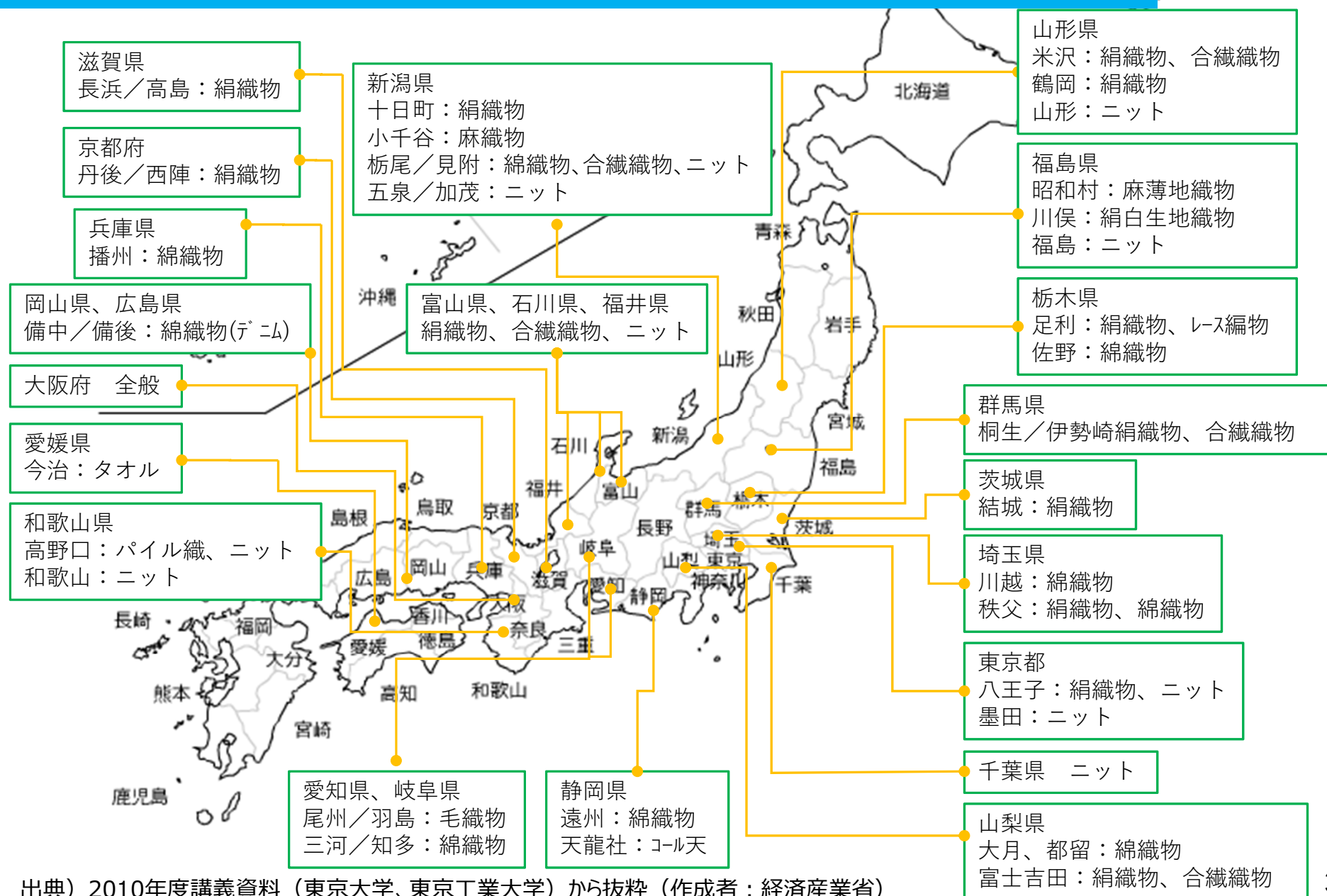
**1. 我が繊維産業の位置づけと構造**

2. 我が国繊維産業の推移

3. 繊維業界におけるサステナビリティへの取組み

# 全国主要繊維産地（主として洋装用生地）

●本州、四国に広く所在。縫製企業は岐阜、東北、九州に多いが全国的に広がる。



出典）2010年度講義資料（東京大学、東京工業大学）から抜粋（作成者：経済産業省）

●江戸時代に各藩が財政力強化のために支援。

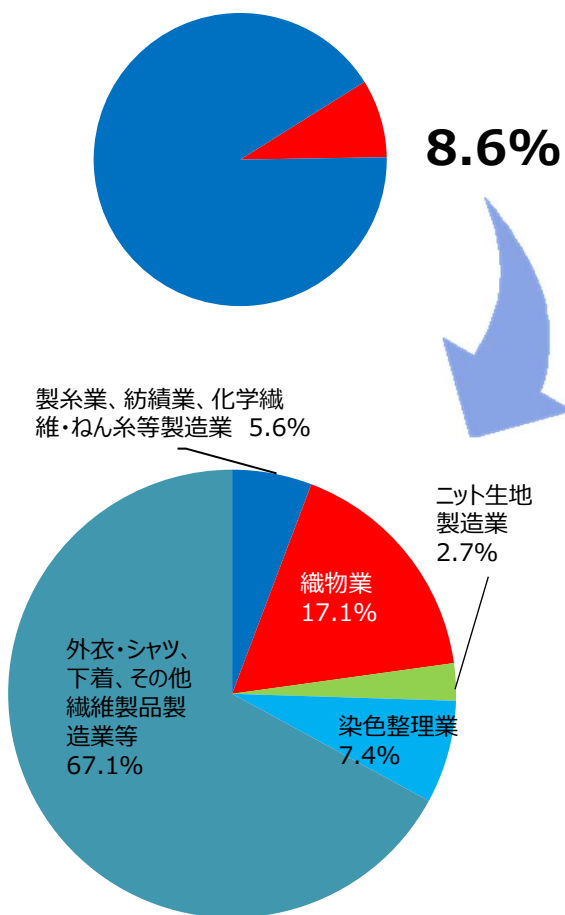


# 日本における繊維産業の位置付け

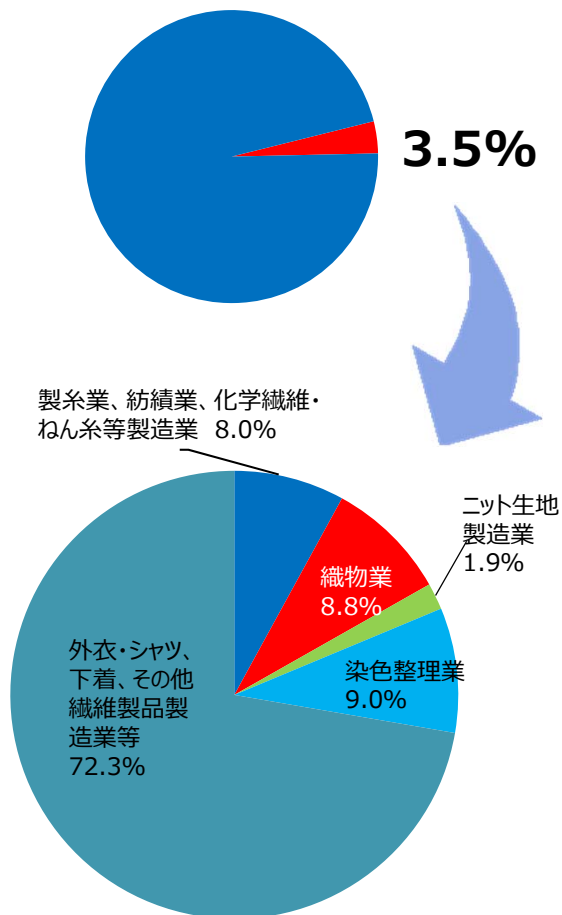
●繊維産業は全製造業のうち8.6%の事業所数、3.5%の従業員数を占める産業。

## 【全製造業に占める繊維産業の位置づけ】

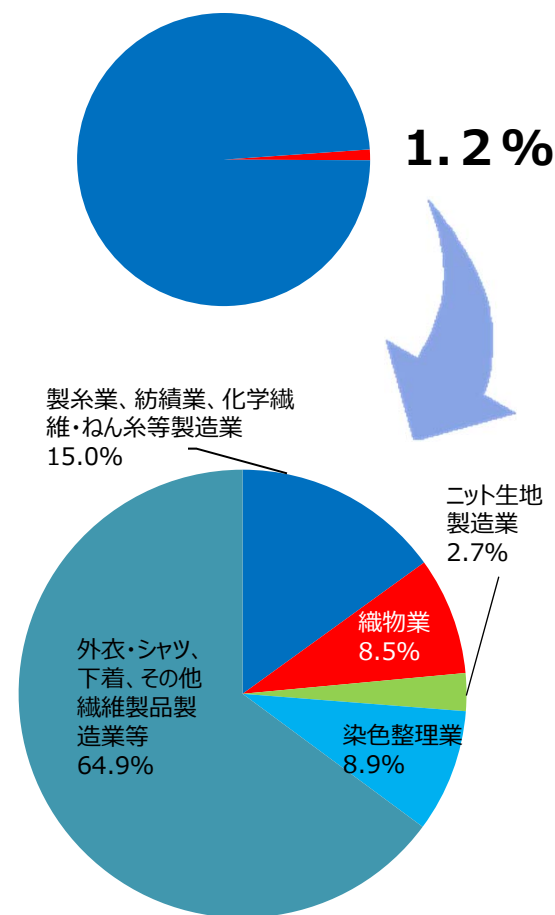
事業所数 3.0万（2018年）



従業者数 28.4万人（2018年）



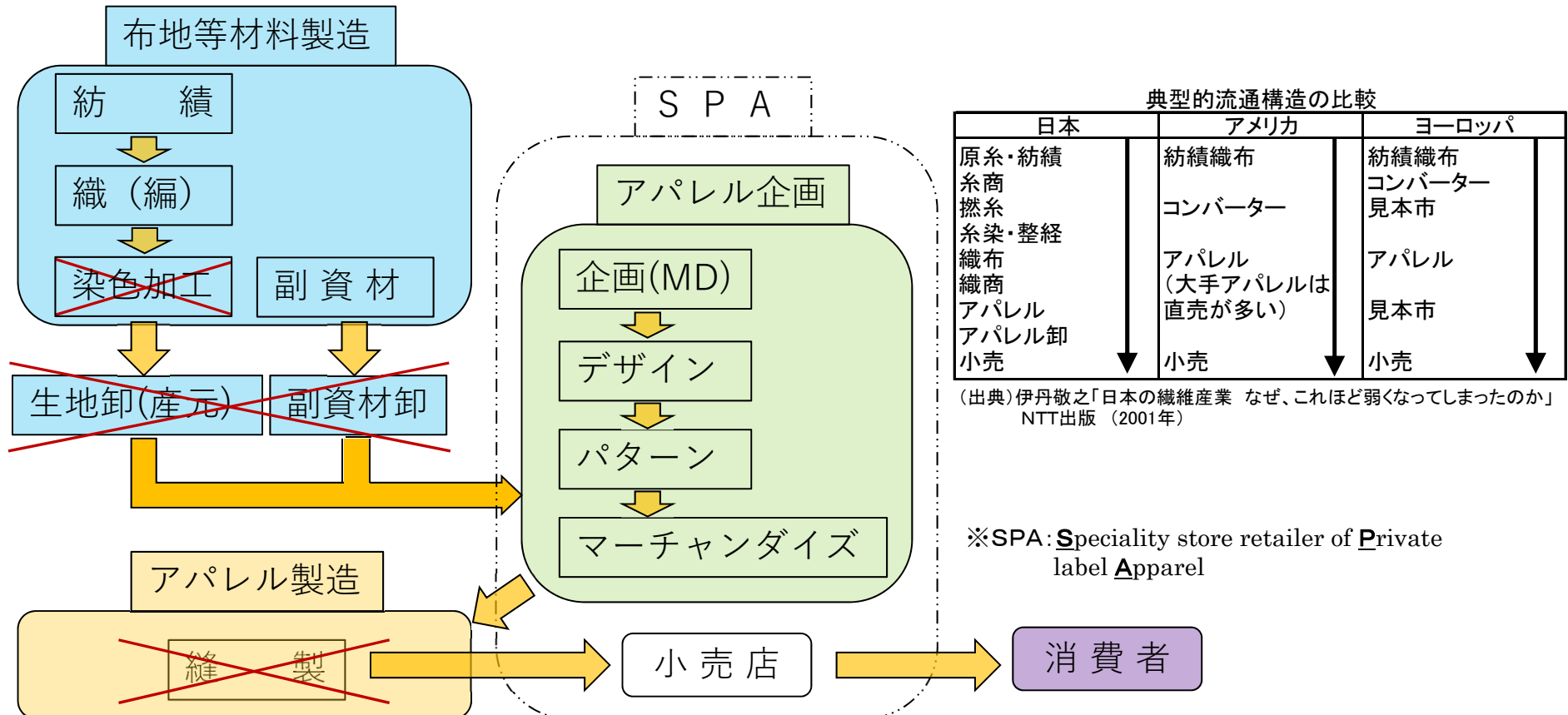
出荷額 4.0兆円（2018年）



データ：経済産業省「工業統計」（全事業所ベース）

# 我が国繊維産業の構造（概要）

- 各工程ごとに細分化。各々業界構造が異なり、サプライチェーンが長い。季節性商品（春夏、秋冬）
- 製造部門は特定の地域に集中(産地)。生地卸(産元、コンバーター)やアパレル企業の企画に基づく委託生産が大半(自社商品を有さない)。
- 企画(設計)機能を有する企業(産元、コンバーター)の没落、労働集約型産業の縫製業が急速に縮小、SPAの台頭。産地によっては染色加工業が衰退、消滅し、サプライチェーンが崩壊。  
→ 製造部門の自立化（自社商品開発、販売）が長年の課題



# 我が国繊維産業の構造

## 繊維産業のサプライチェーンの特徴、分析の視点

### ○川上【合成繊維製造、紡績業】

企業：大企業中心（東レ、帝人、東洋紡等）  
 特徴：多角化が進展、繊維事業の収益源は非衣料  
 視点：技術開発力（炭素繊維・アラミド繊維・逆浸透膜等の新素材開発・用途拡大、非化石原料由来の素材開発等）

### ○川中【染色加工業、織物業】

企業：中小企業中心、日本各地で「産地」を形成（北陸、尾州、泉州、今治、播州、丹後等）  
 特徴：収益源は衣料、非衣料への展開が課題  
 視点：加工技術力、摺り合わせ力（素材メーカーや他工程企業との摺り合わせ）、異分野との連携力（自動車産業、電器産業との連携等）、技術伝承力（人材育成）

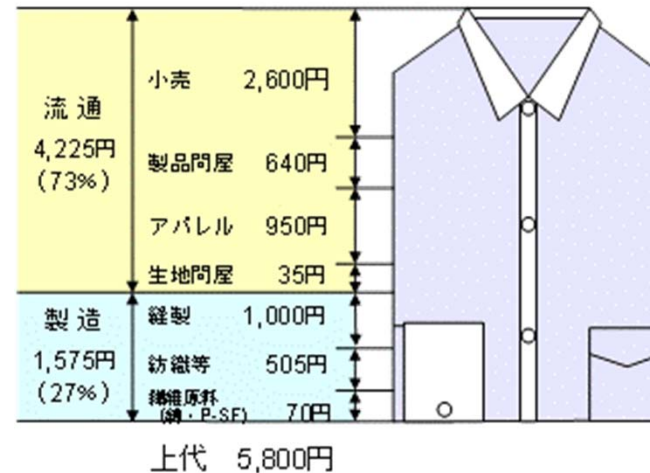
### ○川下【縫製業、ニット製品製造業、アパレル】

企業：中小企業中心、アパレルではオンワード樫山、ワールド等の大企業も存在  
 特徴：収益源は衣料、ブランド力強化が課題  
 視点：ファッション情報発信力（ブランド力、国際展開力）、環境保護・消費者安全への対応度（リサイクル、偽装表示、有害物質対策）

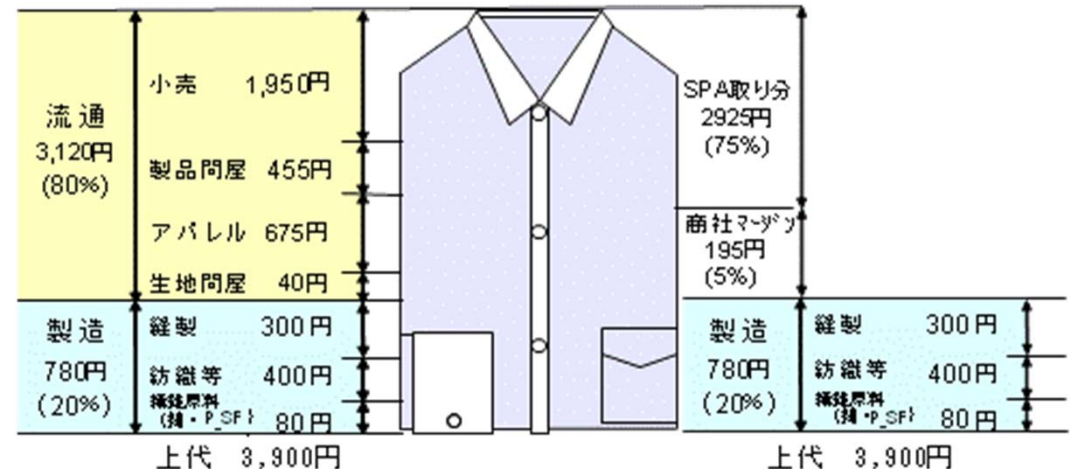
### ○その他【商社（OEM、ODM生産品の輸入）、SPA】

企業：大企業中心（伊藤忠、三菱商事、ユニクロ等）  
 特徴：収益源は衣料  
 視点：ファッション情報発信力（ブランド力、国際展開力）、環境保護・消費者安全への対応度（リサイクル、偽装表示、有害物質対策）

ワイシャツの価格構成（例）（1998年）



海外縫製前提ワイシャツの価格構成（例）（2006年）



1. 日本の繊維産業の位置づけと構造

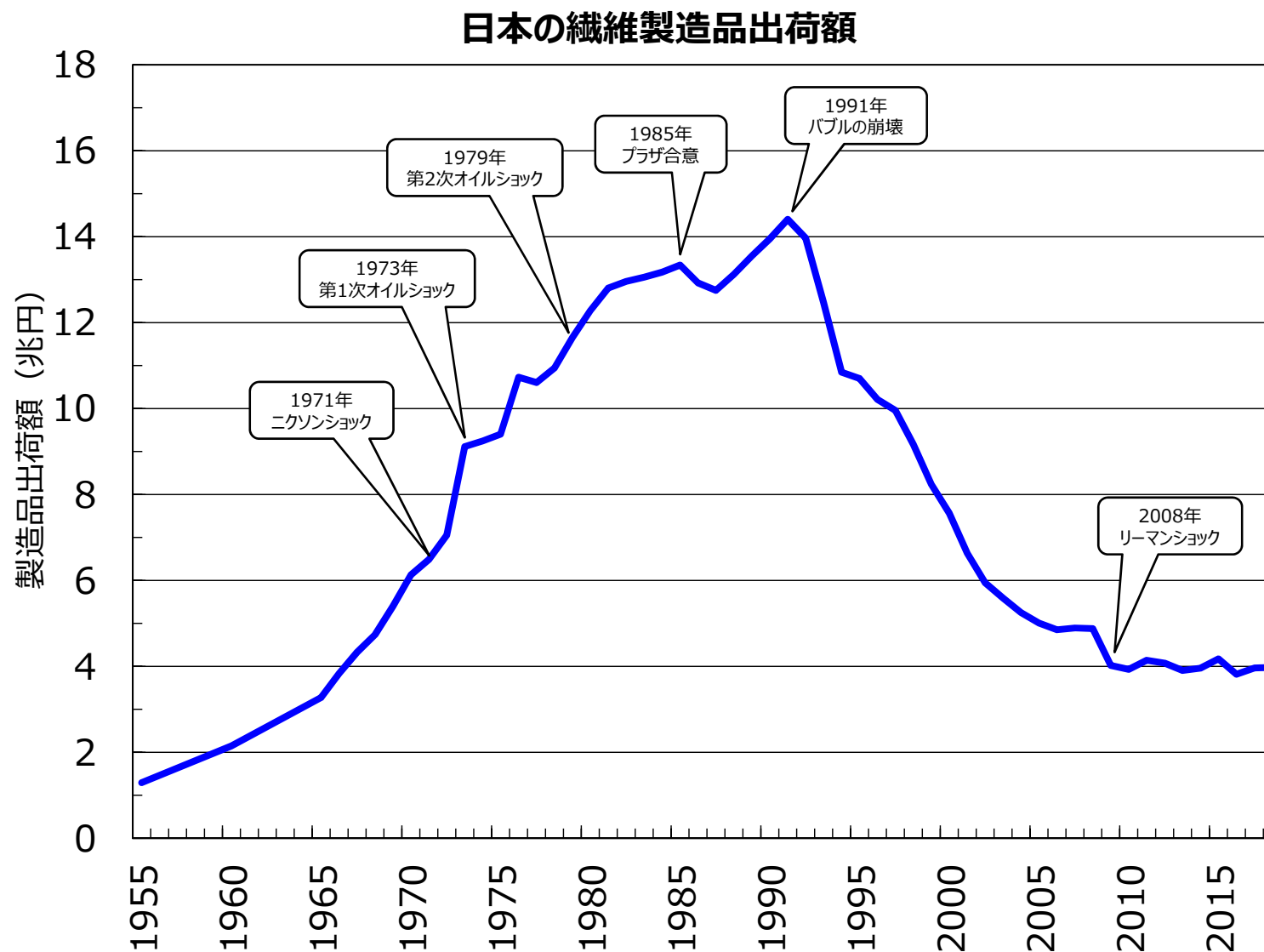
**2. 日本の繊維産業の推移**

3. 繊維業界におけるサステナビリティへの取組み



## 日本の繊維産業の推移（出荷額）

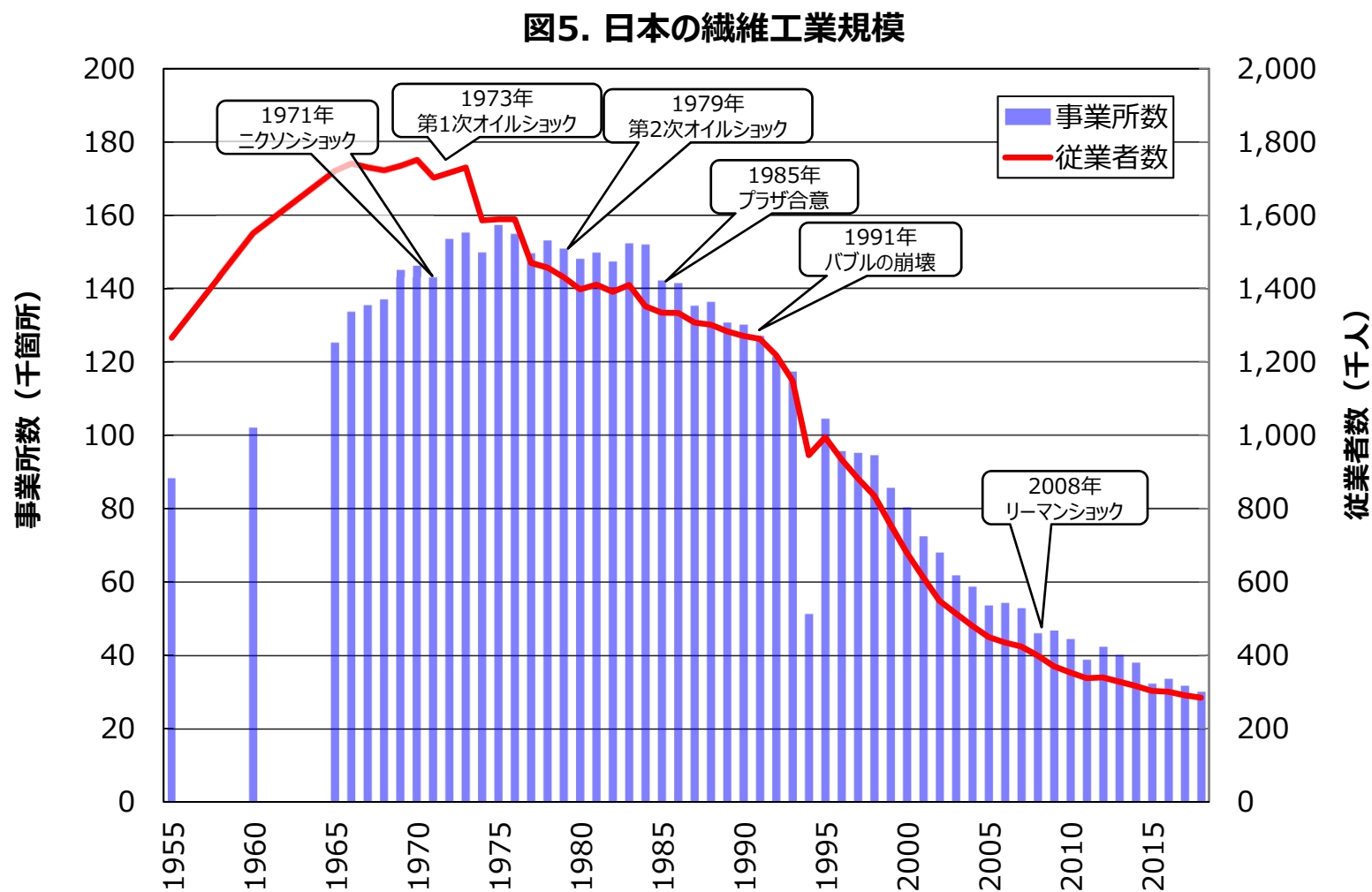
- 戦前、高度成長期:途上国型産業として発展。我が国経済を支える中心的輸出産業。
- バブル経済までは成長。その後急速に衰退(ピークの1/4)。足元(2010以降)は横ばいで推移。



作成) 日本繊維産業連盟、データ) 日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」

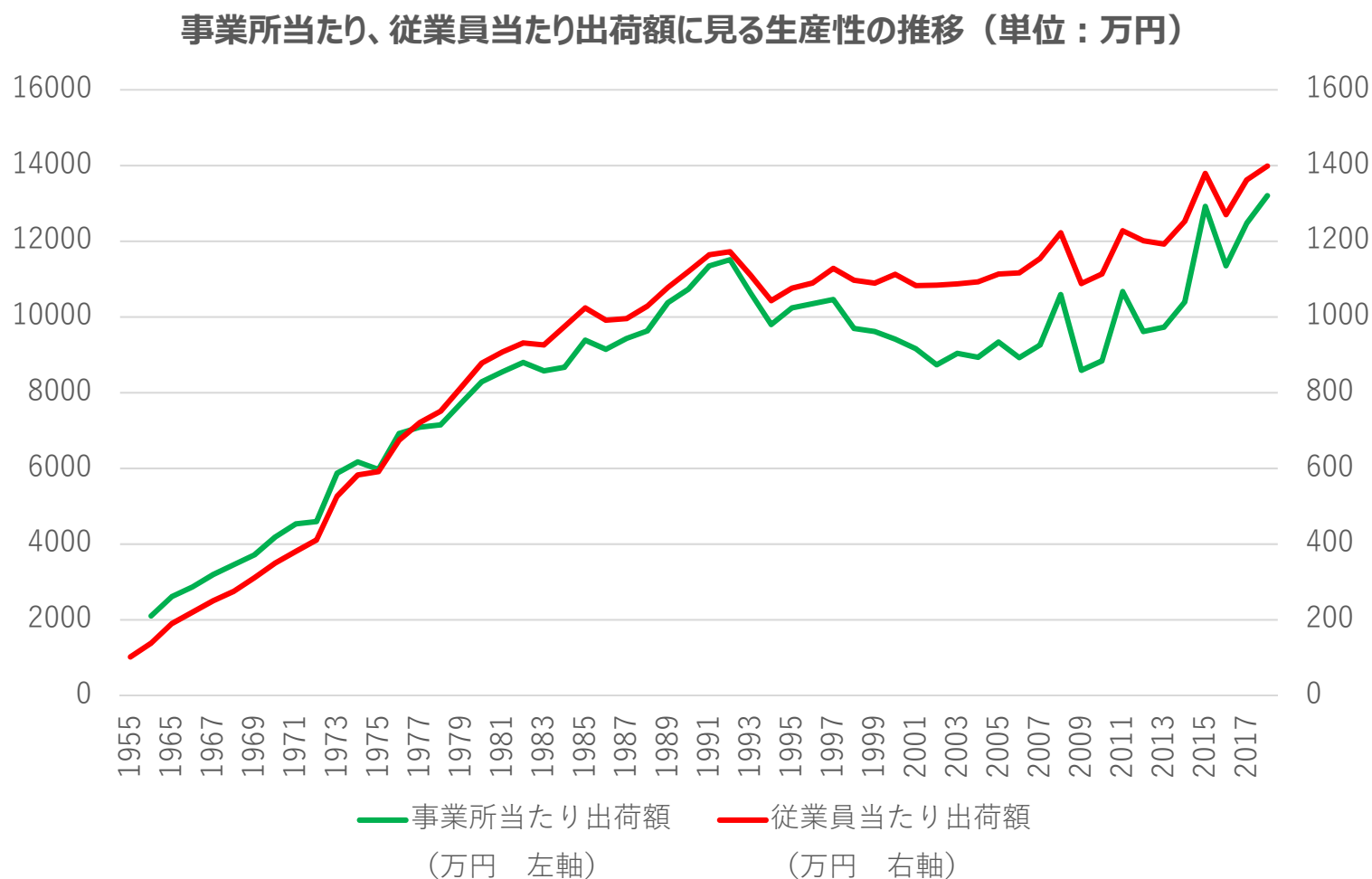
## 日本の繊維産業の推移（事業所数、従業者数）

- 従業者数のピークは60年代、事業所数のピークは70年代と出荷額より先にピークアウト。
- バブル経済崩壊以降は、事業所数、従業者数とも急減。減少傾向は継続中。



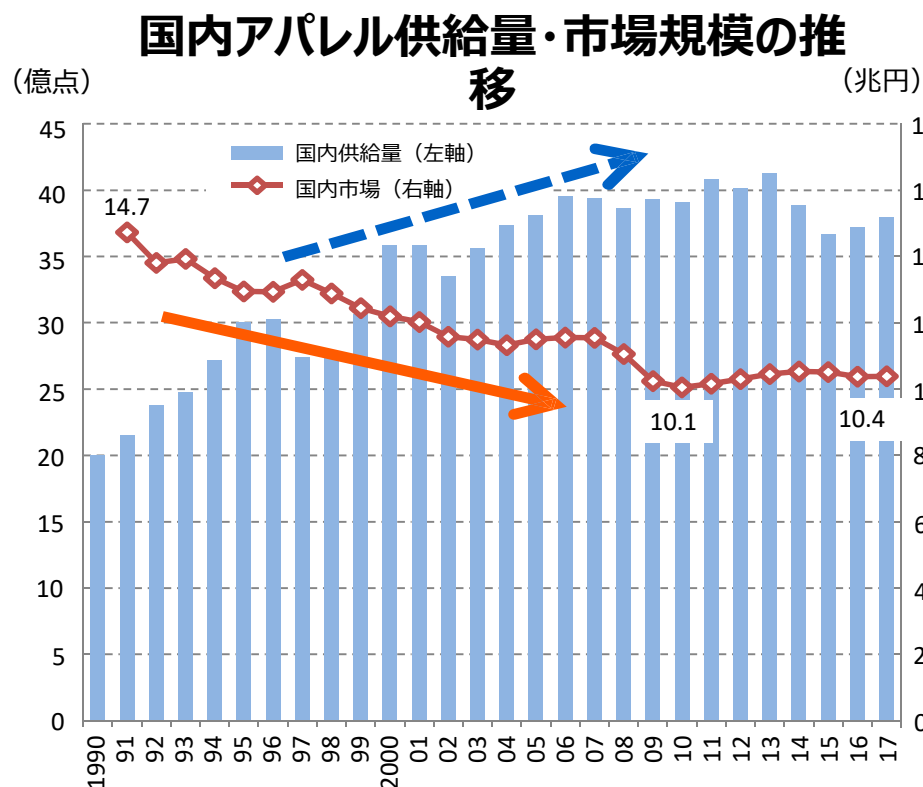
## 日本の繊維産業の推移（生産性）

- バブル経済崩壊までは、出荷額の拡大とともに生産性も上昇（規模の経済？）
- バブル経済崩壊後、規模縮小と生産性低下が同時進行（労働生産性は維持）。
- 2010年以降出荷額横ばい＋事業所数・従業員減少続く＝再び生産性が上昇。

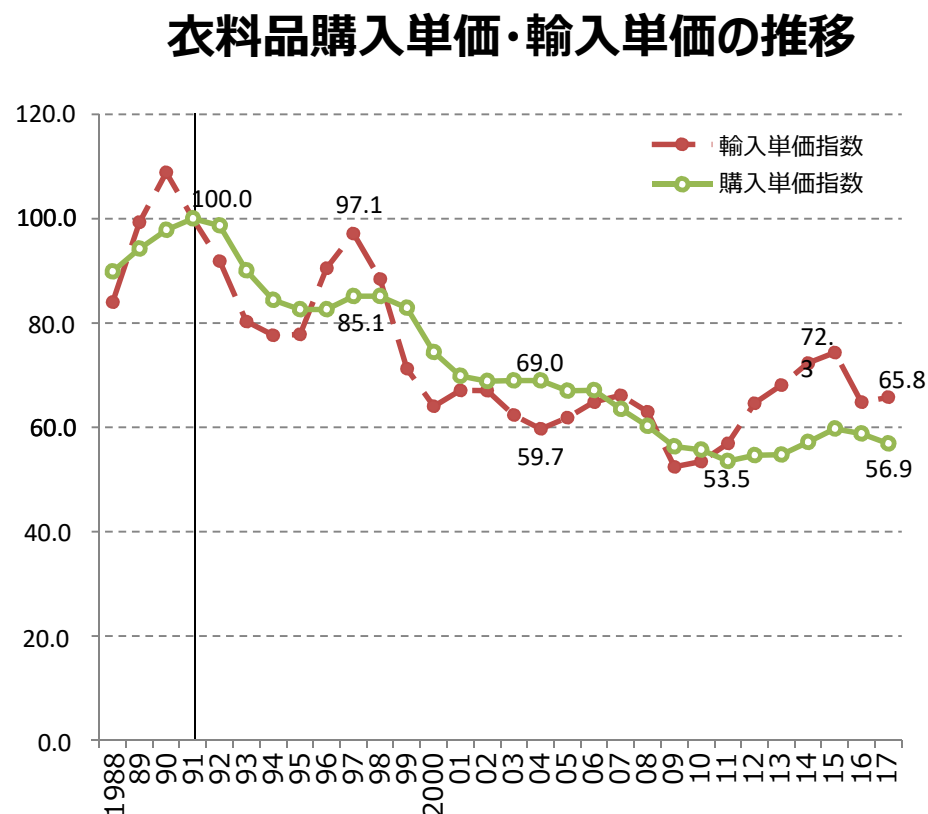


# 日本の繊維産業の推移（国内衣料品市場）

- 国内のアパレル市場規模は、バブル期の約15兆円から10兆円程度に減少する一方、供給量は20億点から40億点程度へと、ほぼ倍増している。（売れ残り、正価販売困難）
- 衣料品の購入単価および輸入単価は、1991年を基準に6割前後の水準に下落。



出典：（国内供給量）経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」  
（国内市場）矢野経済研究所「繊維白書」※呉服・和装品等を含む。



出典：購入単価＝総務省「家計調査」、  
輸入単価＝財務省「貿易統計」よりそれぞれ算出  
※1991年を「100」とする

# 日本の繊維産業の推移（輸出入 1）

- 戦前から高度経済成長期にかけて、繊維産業は我が国を支える主力輸出産業。ただし、途上国  
型産業型競争力(低賃金による低コスト生産＝80年前後、一人当たりGDP 1 万ドル超まで)
- プラザ合意(1985)後の急速な円高をきっかけに、輸出競争力を失い、入超に転じた。

## 我が国の輸出総額と繊維品輸出額の推移

|        |             | 輸出額<br>(A) | 繊維品輸出額<br>(B) | B / A        |
|--------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 戦前・戦中期 | 1868 (明治元)  | 15,553     | 10,372        | 66.7%        |
|        | 1877 (明治10) | 23,349     | 10,704        | 45.8%        |
|        | 1887 (明治20) | 52,408     | 23,976        | 45.7%        |
|        | 1897 (明治30) | 163,135    | 91,101        | 55.8%        |
|        | 1907 (明治40) | 432,413    | 229,096       | 53.0%        |
|        | 1916 (大正5)  | 1,127,468  | 579,188       | 51.4%        |
|        | 1926 (大正15) | 2,044,728  | 1,481,024     | <b>72.4%</b> |
|        | 1930 (昭和5)  | 1,469,852  | 946,268       | 64.4%        |
|        | 1935 (昭和10) | 2,499      | 1,452         | 58.1%        |
|        | 1940 (昭和15) | 3,656      | 1,455         | 39.8%        |
|        | 1945 (昭和20) | 388        | 54            | 13.9%        |
| 戦後期    | 1950 (昭和25) | 298,021    | 137,036       | <b>46.0%</b> |
|        | 1955 (昭和30) | 723,816    | 264,798       | 36.6%        |
|        | 1960 (昭和35) | 1,459,633  | 430,772       | 29.5%        |
|        | 1965 (昭和40) | 3,042,627  | 560,331       | 18.4%        |
|        | 1970 (昭和45) | 6,954,367  | 845,914       | 12.2%        |
|        | 1975 (昭和50) | 16,545,514 | 1,084,668     | 6.6%         |
|        | 1980 (昭和55) | 29,382,472 | 1,424,306     | 4.8%         |
|        | 1985 (昭和60) | 41,955,659 | 1,496,193     | 3.6%         |
| プラザ合意後 | 1990 (平成2)  | 41,456,940 | 1,041,827     | 2.5%         |
|        | 1995 (平成7)  | 41,530,895 | 836,132       | 2.0%         |
|        | 2000 (平成12) | 51,654,198 | 915,398       | 1.8%         |
|        | 2005 (平成17) | 65,656,544 | 748,574       | 1.1%         |
|        | 2010 (平成22) | 67,399,627 | 610,033       | 0.9%         |
|        | 2015 (平成27) | 75,613,929 | 985,054       | 1.3%         |
|        | 2019 (令和元)  | 76,931,665 | 885,972       | <b>1.2%</b>  |

単位：1930年まで1,000円、1935年以降100万円

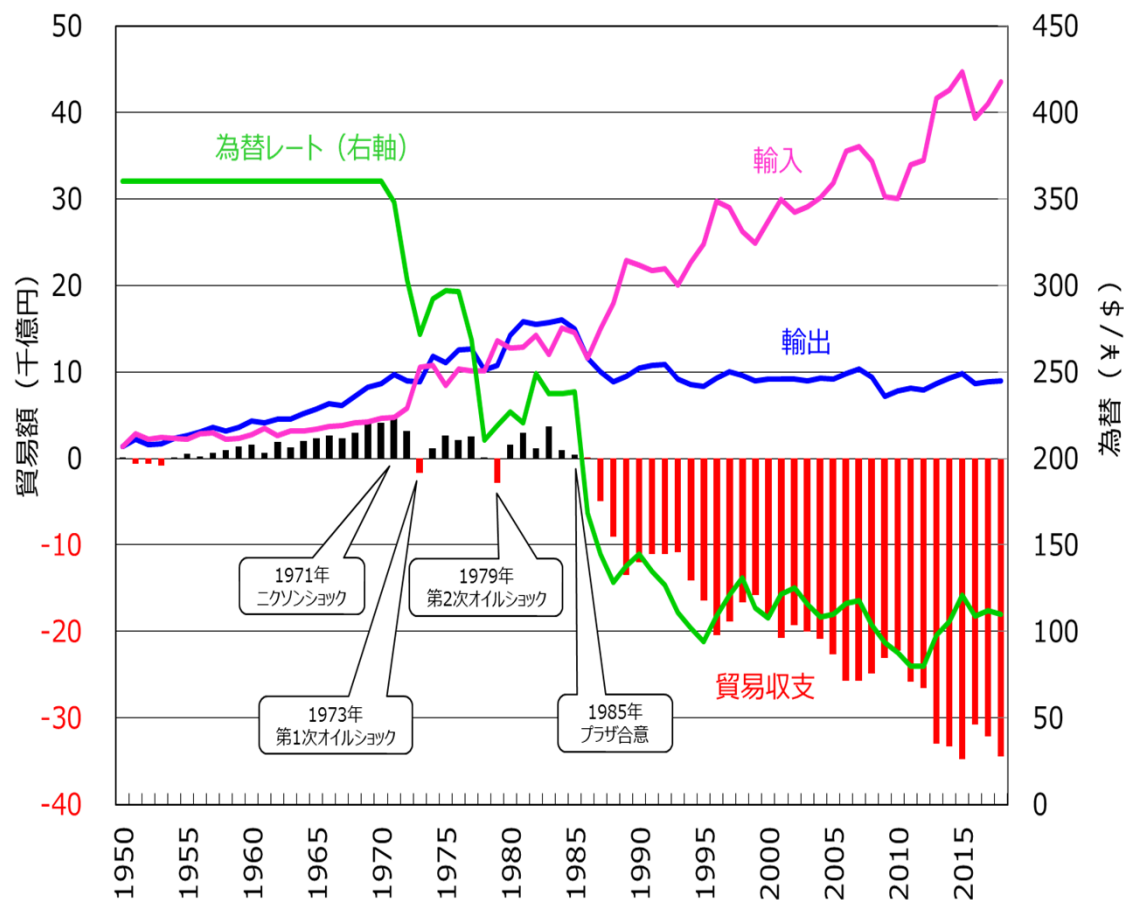
出典：新しい繊維産業のあり方（(財)通商産業調査会 1977）

内閣府統計局「日本の長期統計系列」（統計局HP）

財務省貿易統計

作成）経済産業省、富吉賢一

## 日本の繊維貿易



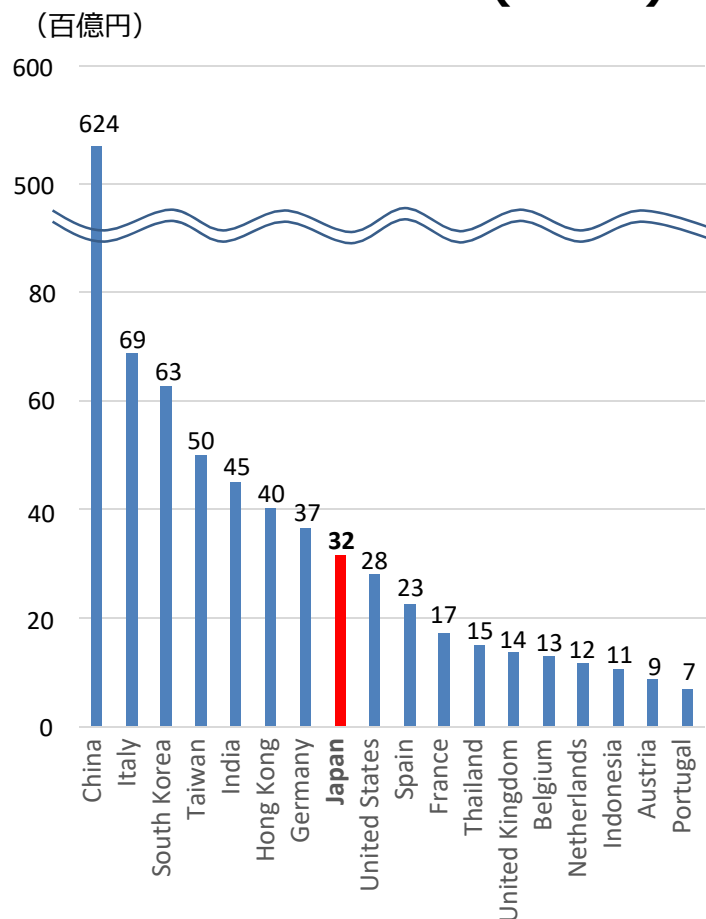
出所）日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」

作成）日本繊維産業連盟

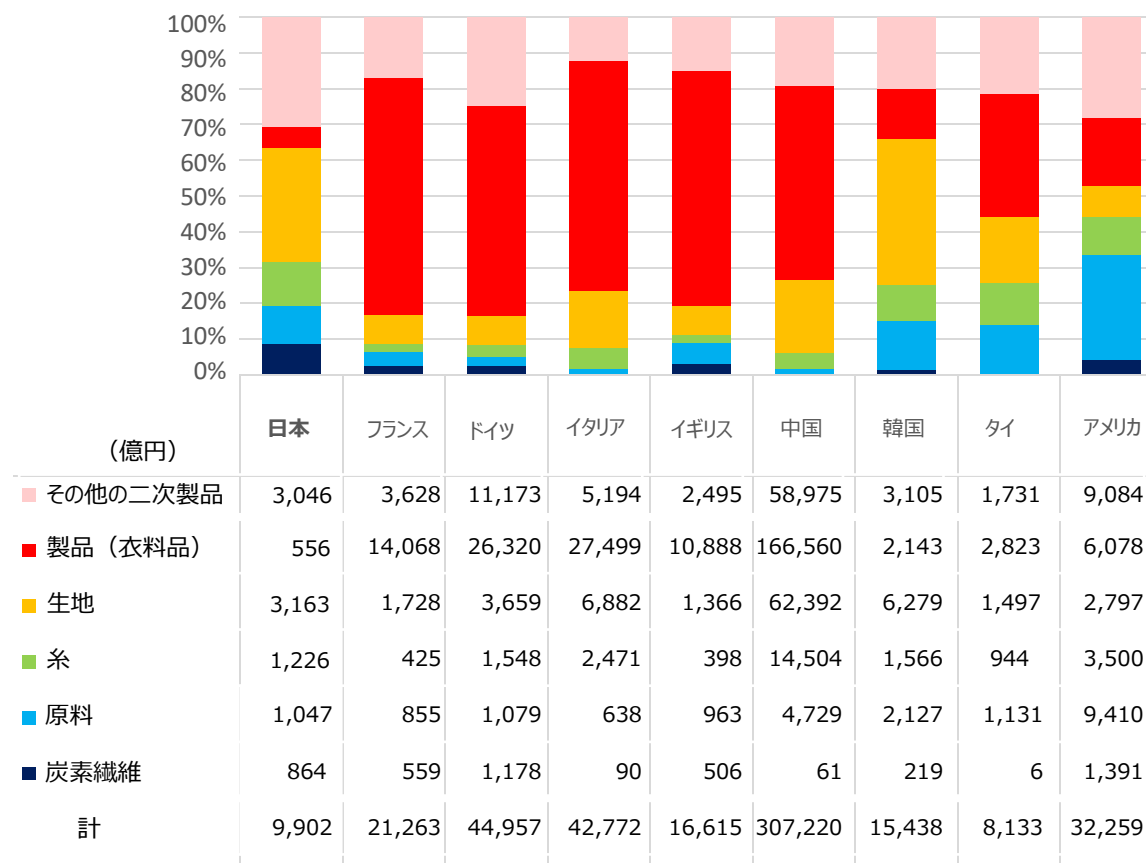
## 日本の繊維産業の推移（輸出入 2）

- 長年の厳しい国際競争の中で、生き残った素材メーカー等は相応に強いものづくりの地力を有する。また、生地輸出額は世界的に見ても高い水準にあり、国際競争力がある。
- 一方、衣料品輸出は先進国のなかでも極めて少ない。

### 各国生地輸出額(2018)



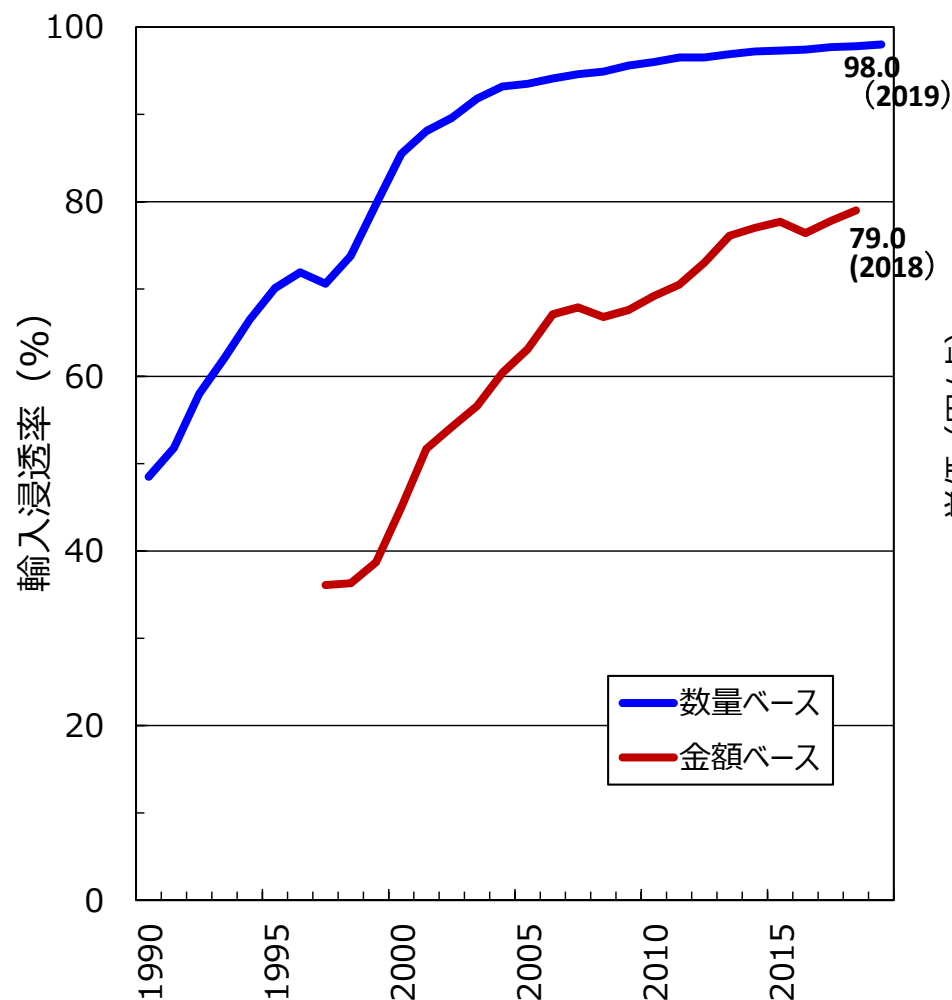
### 主要国における繊維・繊維製品輸出内訳(2018年)



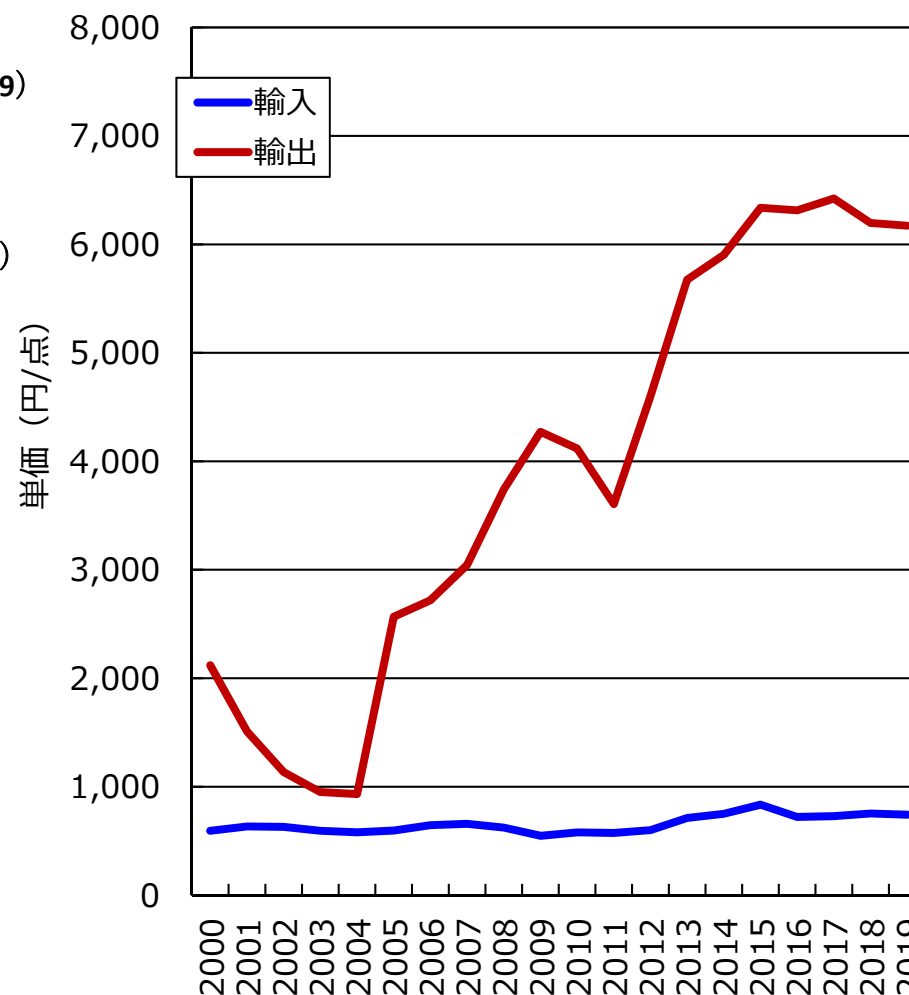
## 日本の繊維産業の推移（輸出入3）

- 国内アパレル市場における輸入浸透率は増加し続けており、2019年には98.0%まで増加。
- 輸出向け、国内向けとも国産品は高価格帯（高級ブランド向け）が中心。

日本市場における衣料品輸入浸透率

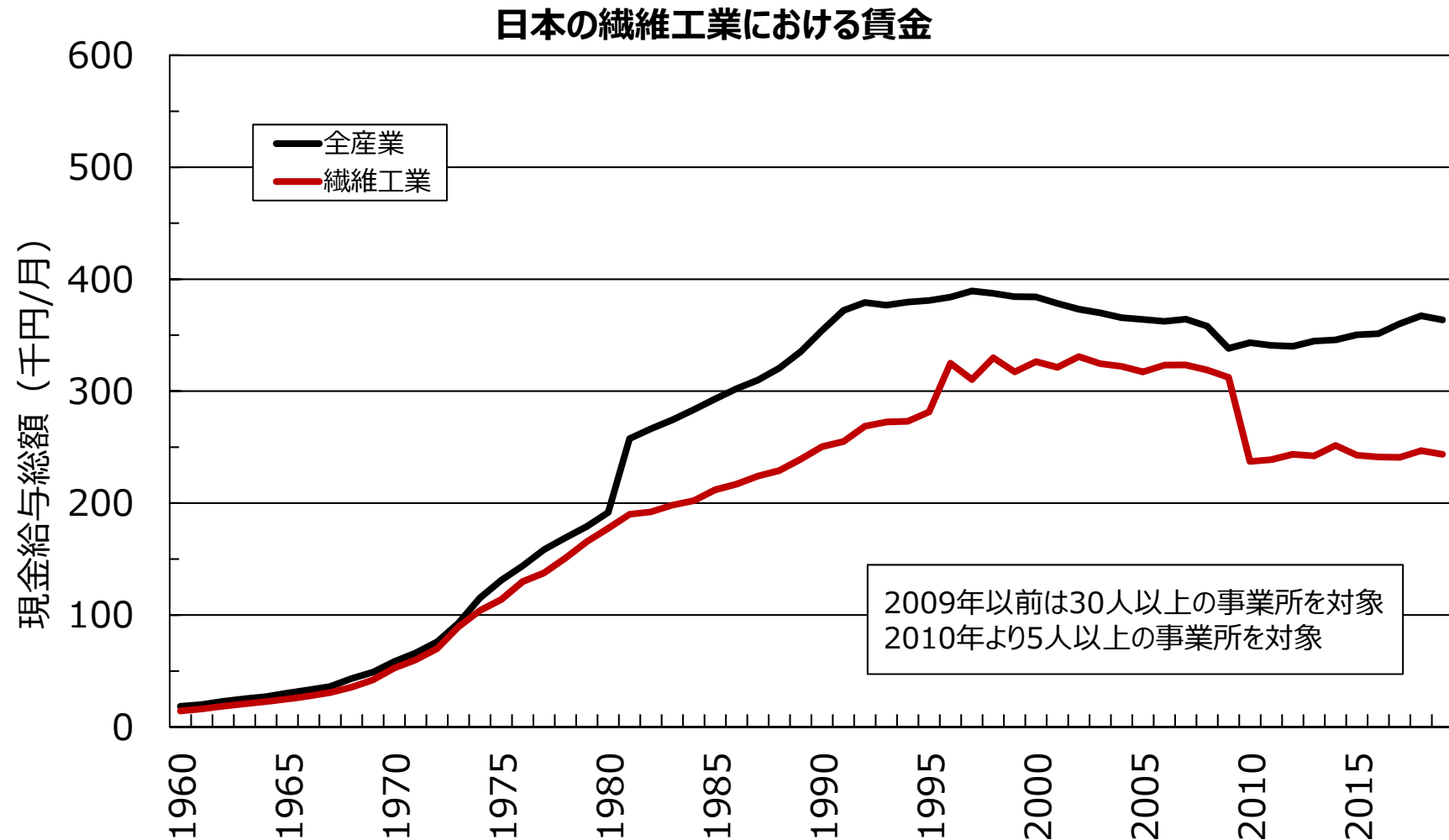


衣料品の輸出入単価



## 日本の繊維産業の推移（賃金）

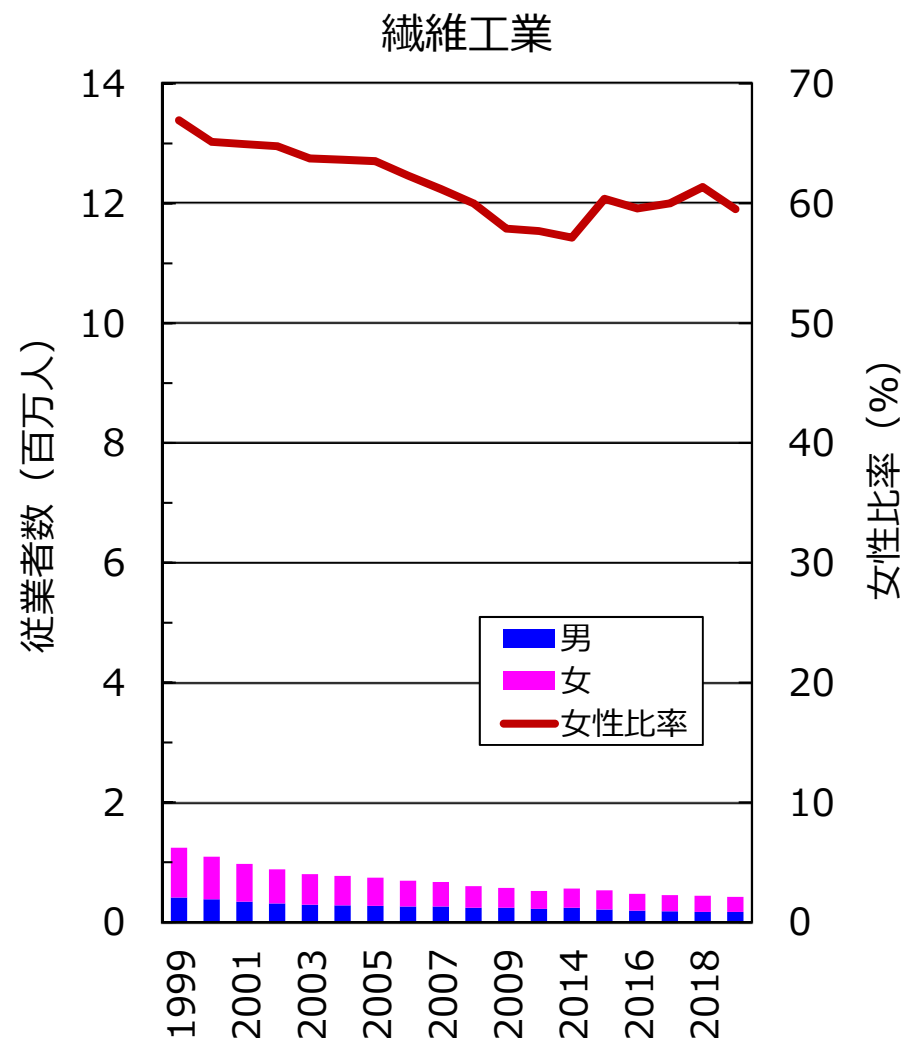
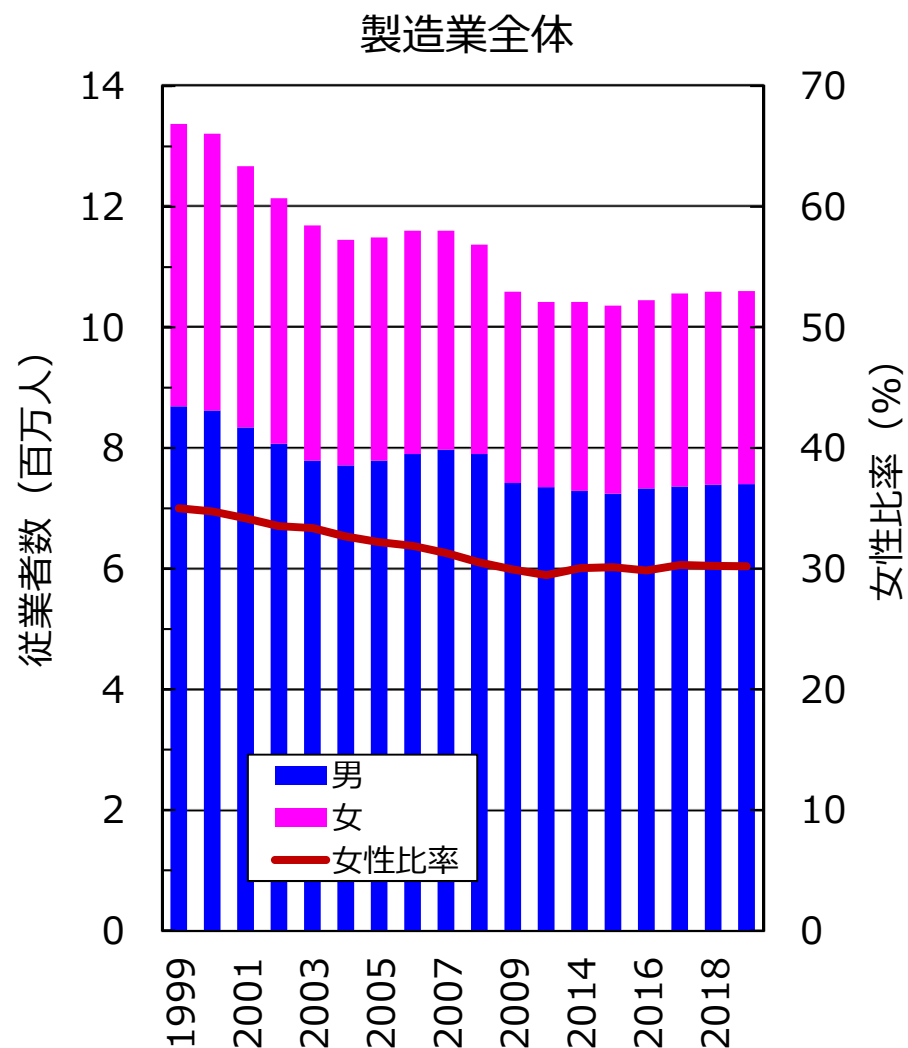
- 70年代までは平均的な賃金水準だったが、80年代以降比較的低賃金（80年前後に日本の一人当たりGDPが1万ドルを超える＝真の先進国化）。
- 2009以降小規模事業所が加わると、全産業平均との格差が広がる。





# 日本の繊維産業の推移（男女別雇用）

- 長年、女性が過半を占め、他の製造業と比較して女性比率が高い。

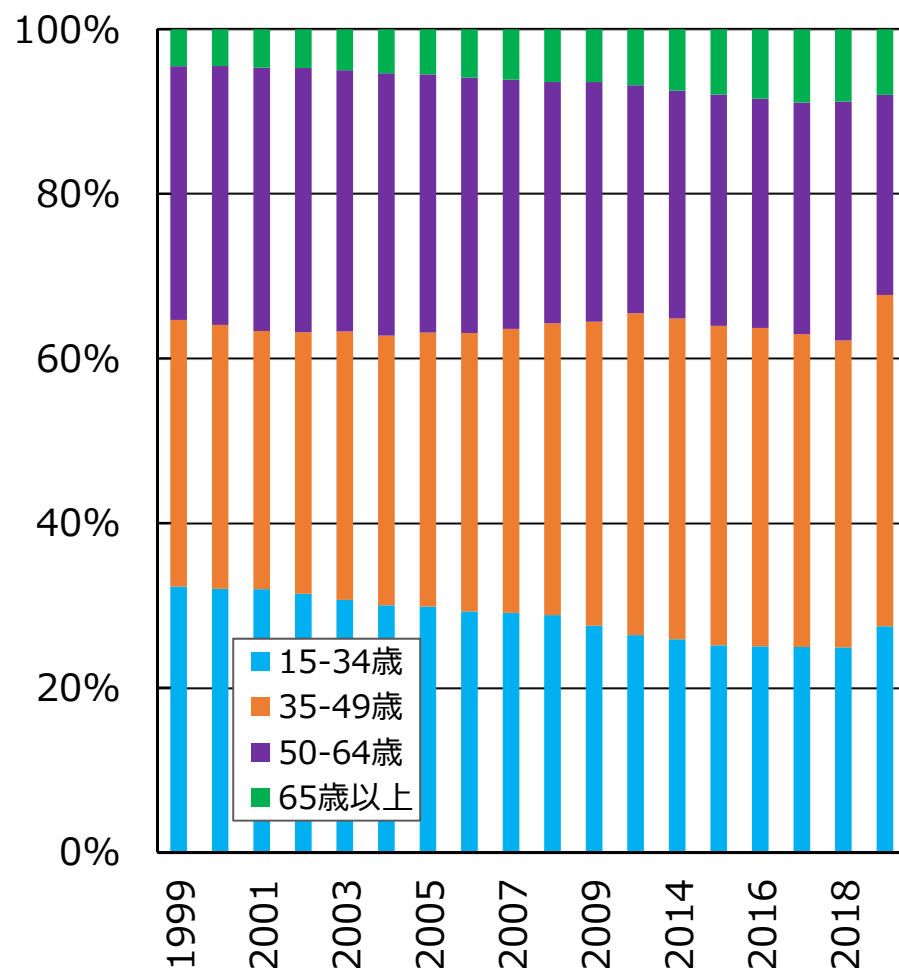


# 日本の繊維産業の推移（年齢別雇用）

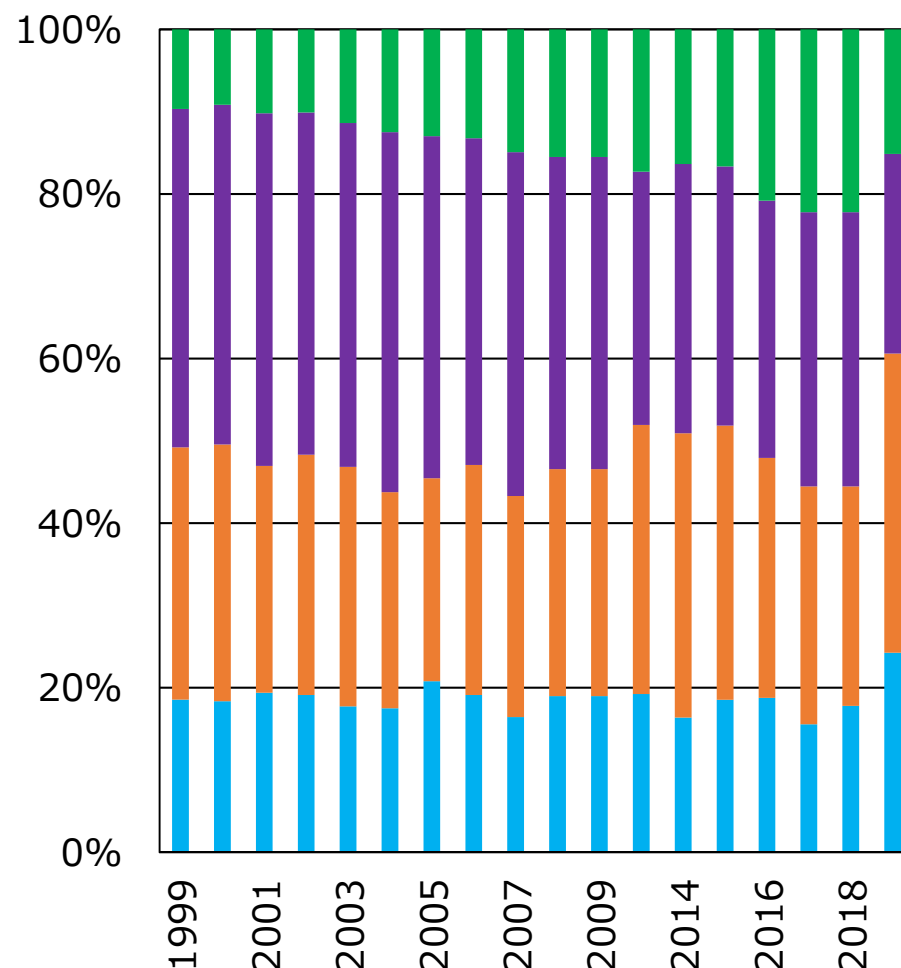
- 他の製造業と比較して高齢者比率が高い。
- 高齢者雇用に貢献していると言えるが、低賃金等のため、若年層の雇用がままならないのが現状。

年齢別従業者数比率

製造業全体



繊維工業



# 令和時代の繊維産業の方向性（日本繊維産業連盟：提言2030）

## 繊維業界の進むべき方向

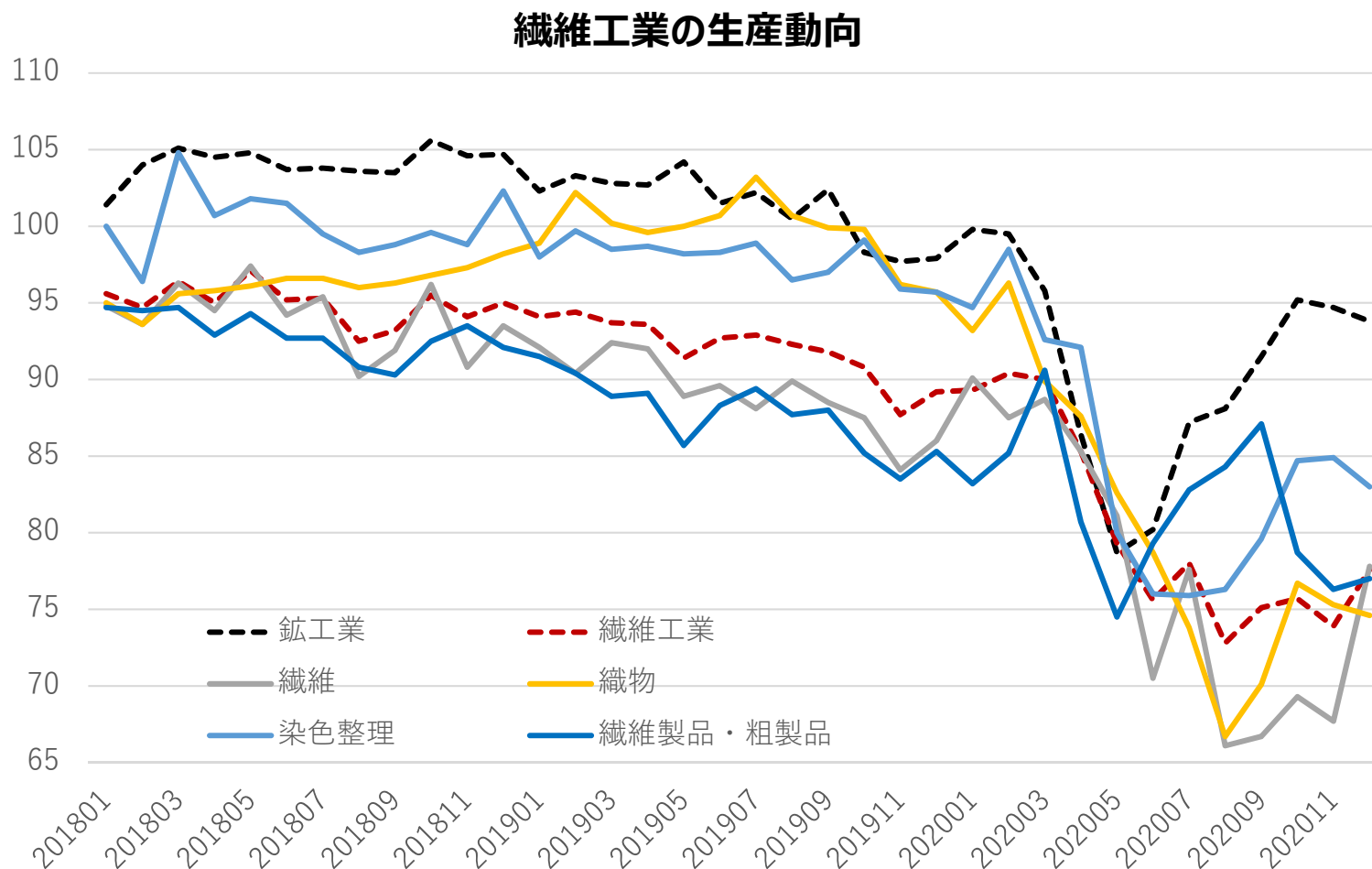
- (1) イノベーションによる新たな価値創造  
デジタル革命への対応、ブランド価値を高めるファッション産業の構築、バリューチェーン化、  
新用途開発 など
- (2) 新たな価値創造に対応する人材の育成  
デジタル人材育成、ファッション産業人材育成 など
- (3) 多文化共生社会（多様性）への対応  
ダイバーシティ推進、外国人材の活用
- (4) グローバル化の推進 = 海外展開
- (5) サステナビリティへの対応  
取引適正化、サーキュラー・エコノミー対応、マイクロプラスチック問題対応 など
- (6) 産官学の連携強化  
R&D推進、高度人材育成 など

## 日本繊維産業連盟の重点事業

- (1) デジタル革命への対応 : IoTセミナーの開催 等
- (2) 人材の確保 : 技能実習制度の適正運用、特定技能制度の導入検討
- (3) 海外展開支援 : 支援ネットワークづくり
- (4) サステナビリティへの対応 : 取引適正化(自主行動計画のフォロー等)、情報収集、提供

## (補論) Covid-19の繊維産業に与える影響 (データ)

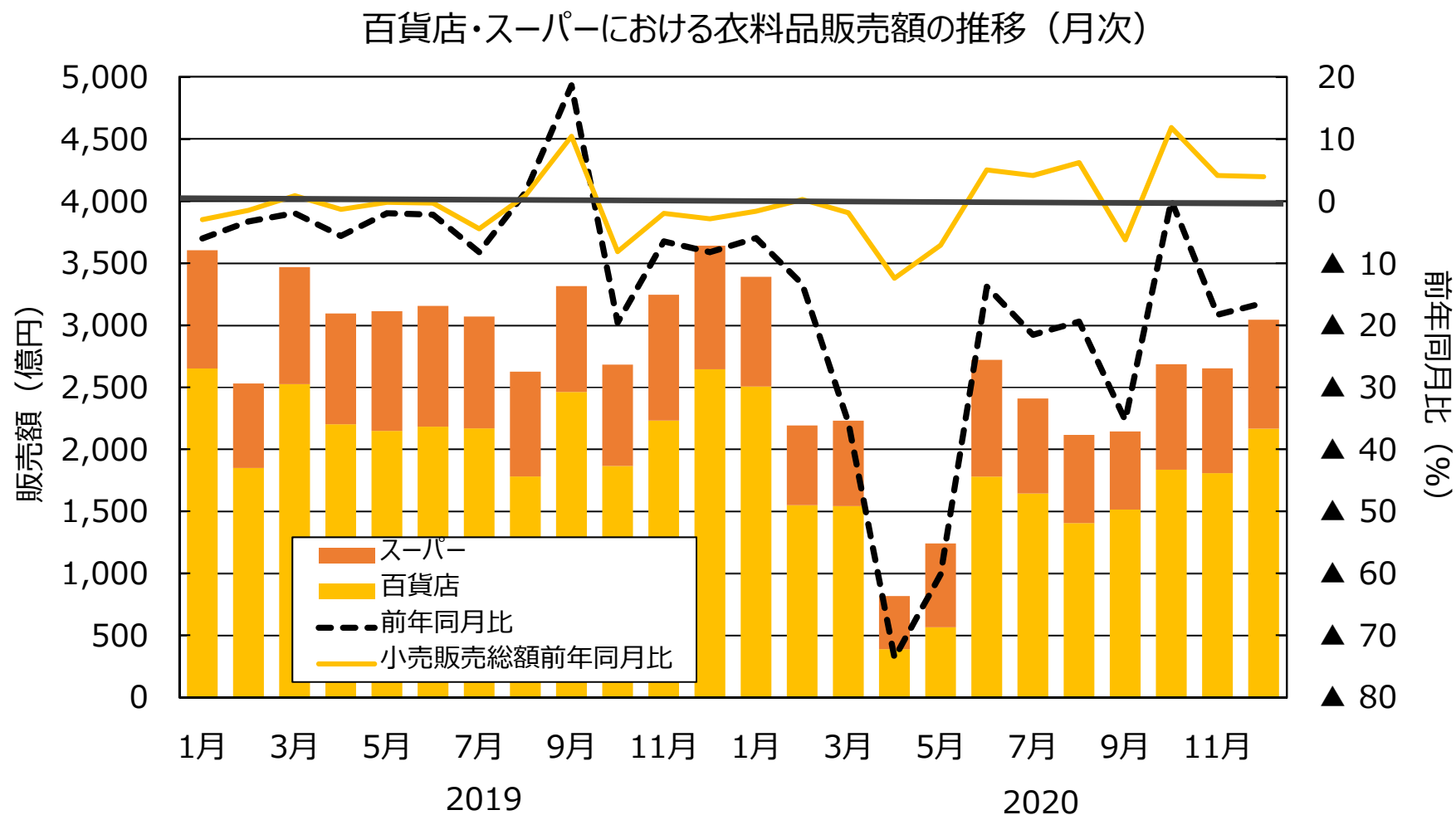
- 鉱工業全体の底は緊急事態宣言下の昨年5月だが、繊維工業は昨年8月が底。
- 繊維製品のみメディカル需要（マスク、医療用ガウン等）のため6月以降急速に生産が戻る。
- 8月以降の回復の動きが鈍く、足元は第3波の影響も加わる。



データ) 経済産業省「鉱工業指数（季調済指数：生産 2015=100）」

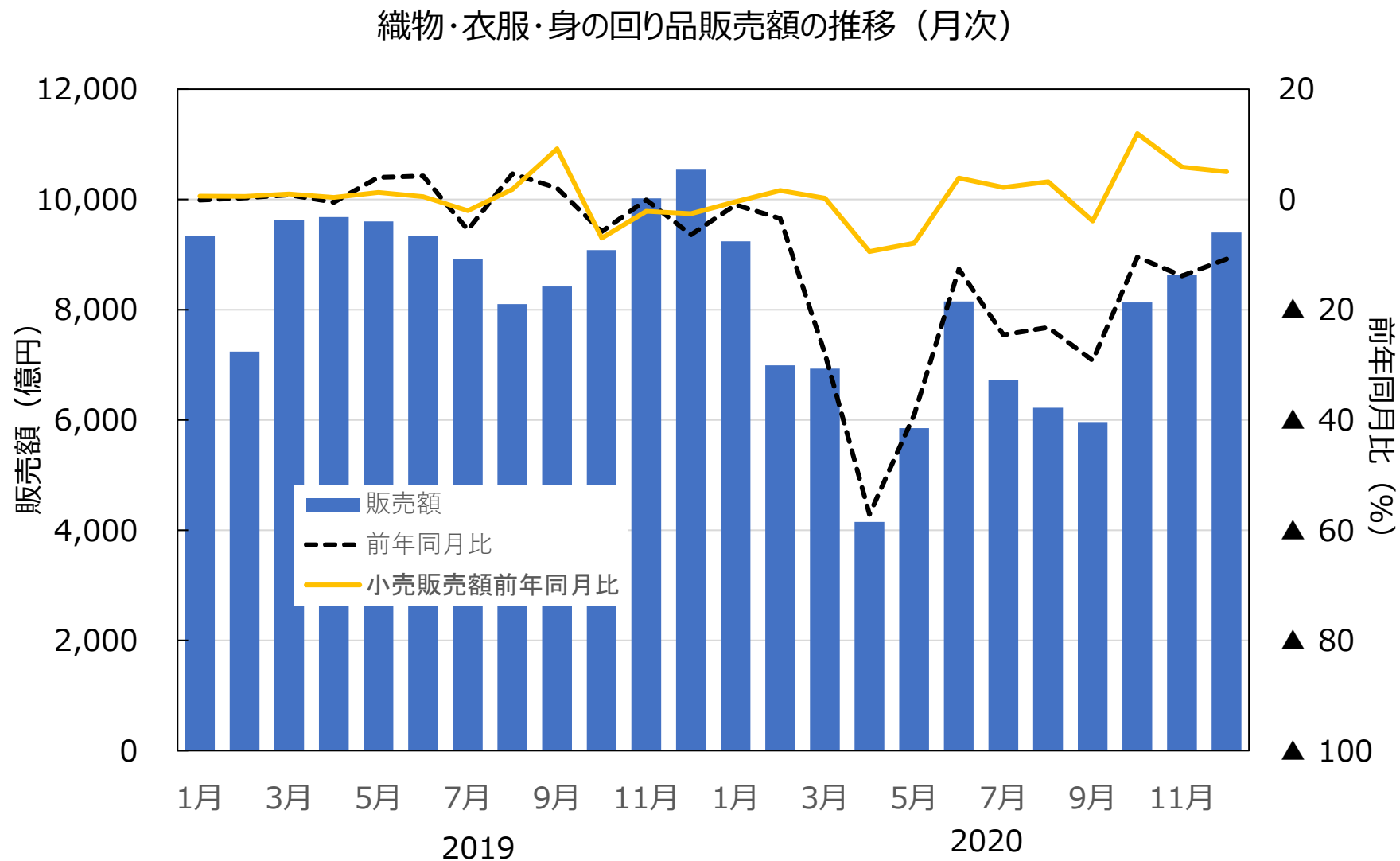
## (補論) Covid-19の繊維産業に与える影響 (データ)

- 百貨店・スーパーの総販売額は昨年4、5月の緊急事態宣言時及び第2派の影響を受けた9月は前年比マイナスだったが、それ以外は前年超。巣ごもり需要によるものとみられる。
- 衣料品販売額は昨年の緊急事態宣言解除後、マイナス幅が縮小したものの、前年よりも減少したまま推移。



## (補論) Covid-19の繊維産業に与える影響 (データ)

●小売業全体で見ても同様の傾向。



データ) 経済産業省「商業動態統計」

## **（補論） Covid-19の繊維産業に与える影響（アンケート）**

### **川下（アパレル）：コロナ禍が直撃。影響脱却には少なくとも1年必要。**

- 昨年4、5月の緊急事態宣言期間中、売上は軒並み8～9割減。
- 一方で、支出は減らない（家賃、人件費、商品調達）
- 季節性商品のため、売残り品は2021春まで不良在庫化（キャッシュ化できず経営を圧迫）。  
→ 早くても今春まで業績が戻る可能性はない。不良在庫を抱え、2021春夏まで発注減。生活様式の変容もあり、影響がさらに長期化するおそれ。  
→ 赤字倒産のみならず、キャッシュフロー倒産のおそれ。

### **川中（織布、ニット、染色加工、縫製）：6月以降アパレルの影響が波及**

- 5月までは、春夏の追加受注残で安定操業（2割減程度）できた事業所が多い（雇調金の対象外となる事業所多数）。
- 6月以降、2020秋冬、2021春夏の発注が減少・キャンセルされ、操業率大幅低下（半減以上多数）。
- 8月に底を打ったものの、発注元のアパレルの業況悪化（上述）から受注回復のめどが立っておらず、回復の足取りは鈍い。少なくとも今年度は状況悪化のまま。来年度もアパレルの回復次第。

### **川上（化繊、紡績等）：影響はあるが川下、川中と比較して小さい。**

- 衣料品向けは川中の操業率低下に伴い、大幅な減収減益。
- 売上げに占める繊維部門比率が小さいこと、繊維部門の売上げの大半が産業資材であること、から、個々の企業への影響は川下、川上ほど大きくない。

1. 日本の繊維産業の位置づけと構造

2. 日本の繊維産業の推移

**3. 繊維業界におけるサステナビリティへの取り組み**



# 環境(Environment)

## ◆CO2削減に向けた取組み：個社ベースでの取組

|      |                           |
|------|---------------------------|
| 製造現場 | CO2フリー発電の活用               |
|      | CO2排出量の少ない燃料への転換(ガス化)     |
|      | バイオマスボイラーの導入              |
|      | 工場で発生した蒸気の再利用             |
|      | モーダルシフトへの転換(船舶、鉄道利用への転換)  |
| 事務所  | 屋上緑化、空調機器の設定温度の徹底、照明のLED化 |

### < 中小企業における取組例 > 縫製業A社

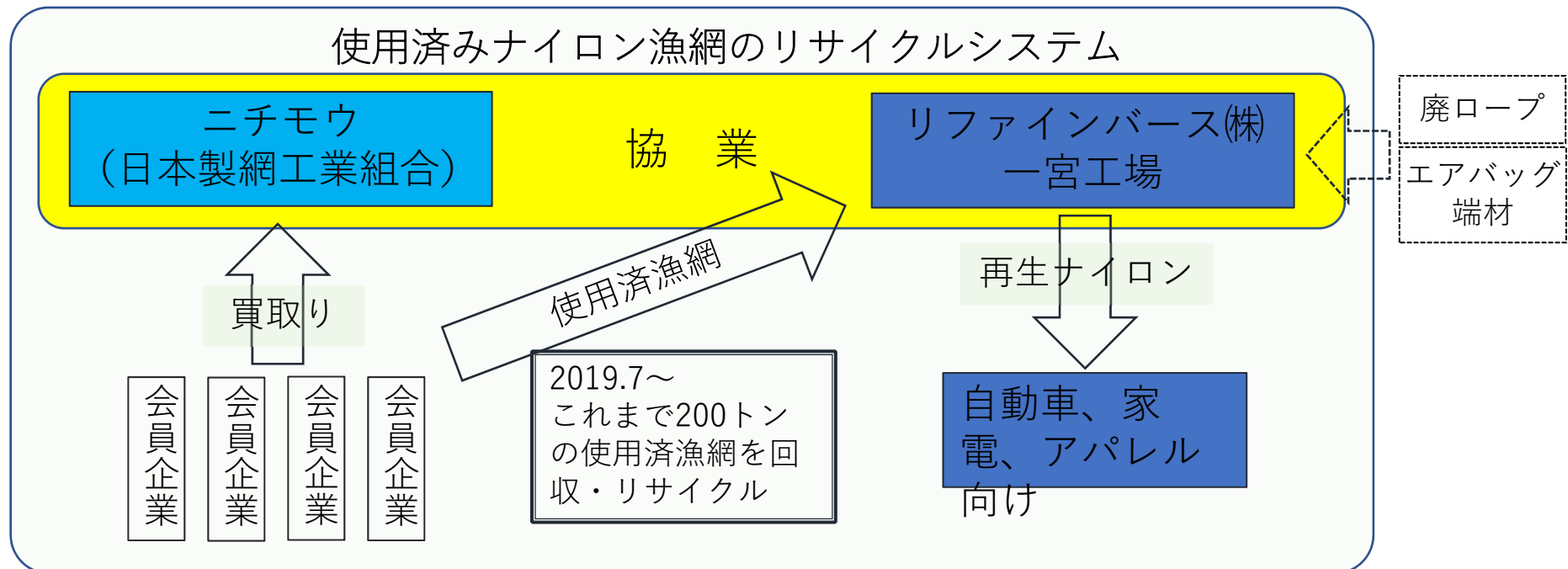
灯油用ボイラーから都市ガス用ボイラーに変更しCO2を約40%削減を実現。

主な生産品目；紳士ジャケット・パンツ

従業員30名、石川県内に2工場保有

## ◆廃棄物の削減への取組み例

- 製網業界 使用済みナイロン漁網のリサイクル（下図参照）
- 化学繊維業界 持続可能性WGを設置、業界としての繊維リサイクルの今後の取組について議論、整理
- 羊毛業界 廃棄食用羊毛の活用
- ユニフォーム業界 3Rアクションプランを作成 → 再生PET品の普及促進
- インナー業界 ハンガーの再利用、  
不要ブラジャーを店舗で回収しPRF(固形燃料)化



## ◆海洋プラスチック（繊維屑）問題への取組み（化学繊維業界）

## ◆排水処理の取り組み

微生物の利用、汚泥をバーク堆肥にして再生利用

<小松マテーレ(株) ホームページより>

繊維染色排水のリサイクルから  
生まれたセラミック素材

greenbiz®

空気を抱える無数の微細な「孔」。  
シンプルな構造で人と環境に優しい素材です。



# 社会(Social)

## ◆労働環境の整備

働き方改革 ワークライフバランスの実現

## ◆外国人技能実習生

適正な労働環境の整備並びに人権保護の遵守の徹底

→ 繊維産業技能実習事業協議会を通じて業界全体で取組みを推進

## ◆高齢者の活用

70歳までの雇用継続に向けた取組みを促進 働きやすい職場作り

## ◆女性活躍の推進

仕事と育児・介護が両立できる職場作り

## ◆障がい者の受け入れ

雇用促進、特別支援学級の職場実習の受け入れ

## ◆ 地域社会との交流

- 衣料品、寝装品などの自社回収
- 自治体と災害時における物資支援協定の締結
- 地元小・中学、高校、短大生の工場見学の受け入れ
- 職業訓練校と連携し、訓練生による職場見学
- 児童養護施設との交流、ワークショップの開催
- 地域における各種イベントへの参加、文化行事等への後援
- 発展途上国の教育、職業訓練などのシステム構築（売上の一部充当）

# 企業統治(Governance)

## ◆取引適正化に向けた業界横断的な取組み

- 2000(H12) ➤小売と卸売との取引契約書のひな型を開発（繊維産業流通構造改革推進協議会）
- 2003(H15) ➤「経営トップ合同会議」立上げ（同協議会）  
アパレルと流通の間の適正取引に向けた取組みスタート
- 2004(H16) ➤アパレルとテキスタイルとの取引契約書のひな型を開発  
➤「TAプロジェクト取引ガイドライン第1版」策定（同協議会）  
「副資材、ニット製品、製品、ユニフォーム商品等に関する取引ガイドライン」、  
「間接取引に係る取決め」「品質問題に関する取決め」を2006年にかけて追加
- 2006(H18) ➤「TAプロジェクト取引ガイドライン」に基づく聴き取り調査開始（同協議会）  
（実施状況を確認）
- 2007(H19) ➤「TAプロジェクト取引ガイドライン第2版」策定（同協議会）  
相互の責任やリスクとリターン、役割と機能を明確化
- 2017(H29) ➤「繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」策定  
（日本繊維産業連盟／同協議会）
- 2018(H30) ➤「繊維産業技能実習事業協議会」立上げ(3月)（経済産業省／日本繊維産業連盟）
- 2019(H31) ➤「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施のための取組」公表(6月)  
➤「TAプロジェクト取引ガイドライン第3版」策定（同協議会）  
「縫製業に関するガイドライン」、「染色加工での生機に関する取決め」を追加

## ◆取引適正化に向けた最近の取組み

- **取引ガイドライン**（2004(H16)年策定、二度改訂）
    - ・ 会員企業への周知：説明会開催（平成31年～令和2年 計11回）
    - ・ 実施状況の聴き取り調査：平成18年から毎年(15回)実施  
令和2年は7～9月に計79社で実施
  - **自主行動計画**（2017(H29)年策定）  
毎年、実施状況のアンケート調査（中政審取引問題小委員会に報告）  
令和2年 全48問、685社から回答
- ヒアリング、アンケートの主な質問項目（共通）
- ① 契約書などの書面化の進捗状況について
  - ② 「歩引き」取引の廃止について
  - ③ 決済期日の短縮、手形取引の実情について 他

## ◆コーポレートガバナンス

- **上場企業** 「コーポレートガバナンスコード」に則った取り組み
- **中小・小規模企業** 各社の判断で実施
  - 安全や健康に配慮した職場環境と従業員支援
  - 関連法規の遵守やコンプライアンス
  - 適切な企業統治と情報開示
  - 信頼に基づいた取引先との関係
  - 誠実な消費者対応

ありがとうございました